

(直言-「尖閣列島」慎重に対処(山形新聞-1990.11.01)

特別寄稿

東外大教授 中嶋 嶺雄

国際社会では、思わぬことが突発する。あとで事態を分析してみると、それなりの因果関係が解明できるのだが、起こって見ないと潜在的な進行過程の重大性になかなか気づかない。イラク軍のクウェート侵攻は、まさにそのような事件であったが、日本のすぐ足許で再発した尖閣列島をめぐる問題も、決してゆるがせにはできない出来事である。

国際貢献自体も危うく

折しも国会では、中東情勢に触発された安全保障論議が開始され、自衛隊の海外派遣を含む国連平和協力法案の審議が行われているというのに、台湾、香港などで尖閣列島問題での反日行動が起こり、中国大陸にも飛び火しかねない状況である。アジア地域で日本がしばしば叩かれるのは、歴史的経緯や今日の日本の突



出した国際的地位からしてやむを得ないとしても、反日感情の噴出という、敵意に厚く包囲されるとしたら、自衛隊の海外派遣どころか、国

連のもとでの日本の国際的貢献行動自体も、日本軍国主義の復活などと激しく非難されかねないであ

「尖閣列島」慎重に対処

反日感情の噴出を回避

しばしば問題になってきた尖閣列島に昨年六月、日本の右翼団体が灯台を設置し、これを海上保安庁が航路標識として認知しようとしたことになった。そのことを伝え聞いた台湾の一部の人びとが高雄市での運動会

導層は、極力事態を抑制しようとしており、あくまでも外交交渉で決着しようとしているのだが、その場合、日台間には国交がないのだから、交流協会(日本)と亜東関係協会(台湾)が窓口にならねばならず、日



の日台関係の積み重ねが改めて問われることになる。台湾当局の冷静な姿勢にもかかわらず、野党・民進党や国民党保守派の一部もこの問題を利用して李登輝体制を揺さぶろうとする気配も感じられるだけに、わが国としては、今回の事態を冷静に分析し、慎重な対応が必要であろう。事柄を増幅して、台湾や香港のみならず、中国を不必要に刺激することも避けねばなるまい。

に点ずる聖火を搭載して海釣り漁船で尖閣列島に上陸しようとした、海上保安庁の巡視船に阻止されたのである。このような行動にたいして、李登輝総統をはじめとする台湾の最高指

導層は、極力事態を抑制しようとしており、あくまでも外交交渉で決着しようとしているのだが、その場合、日台間には国交がないのだから、交流協会(日本)と亜東関係協会(台湾)が窓口にならねばならず、日

北方領土問題に影響も

て、それ以前には、ほとんど問題にならなかったのである。いま私の手許にある一九四八年版の中華民国内政部審定「中国分省精図」には、尖閣列島はまったく出ていないし、中華人民共和国成立後の中国の地図、一九五八年版の北京地図出版社編「世界地図集」にも、台湾側の地図、一九六五年版の国防研究院編「世界地図集」にも尖閣列島は載っていない。こうして明らかに日本領だったからこそ、一九七一年六月に調印された日米間の沖繩返還協定では、尖閣列島が日本に返還すべき沖繩の区域の一部として明記されたのであった。

いずれにせよ、尖閣列島問題は、その領有権を当面は棚上げするといふ鄧小平発言(一九七四年四月)をベースに、七二年の日中国交樹立の際も、七八年の日中平和友好条約の際も凍結されてきたのであり、当面はこの問題を一日も早く外交的に鎮静化させる必要がある。来年四月のゴルバチョフ・ソ連大統領訪日時、この問題が噴出していたりすると、肝心の北方領土問題に大きな影響が出る可能性さえあることも忘れてはなるまい。

【写真】隣組の境界争いは、感情問題が絡むと取り返しがつかない。国家間も同じこと。誠意ある話し合いが大切。尖閣列島の、問題の魚釣島